

雇用ニュース

3
2010



タイトル「筑波の夜明け(下妻市)」 いばらき自然環境フォトコンテスト 入選 仁平 常夫さん

◆◆ 雇用保険の加入手続きはきちんとなされていますか! ◆◆

CONTENTS おもな内容	● 県内の雇用情勢.....	2
	● 就職面接会を開催しました.....	3
	● 雇用保険法等の一部を改正する法律案の概要.....	4
	● 育児休業給付制度が変わります.....	5
	● 建設業新分野教育訓練助成金のご案内.....	6
	● 建設業離職者雇用開発助成金のご案内.....	7
	● 茨城県雇用関係主要指標.....	8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>

有効求人倍率0.40 雇用情勢は、厳しい中に在る

有効求人人数(原数値)は32か月連続の減少、有効求職者数(原数値)は17か月連続の増加

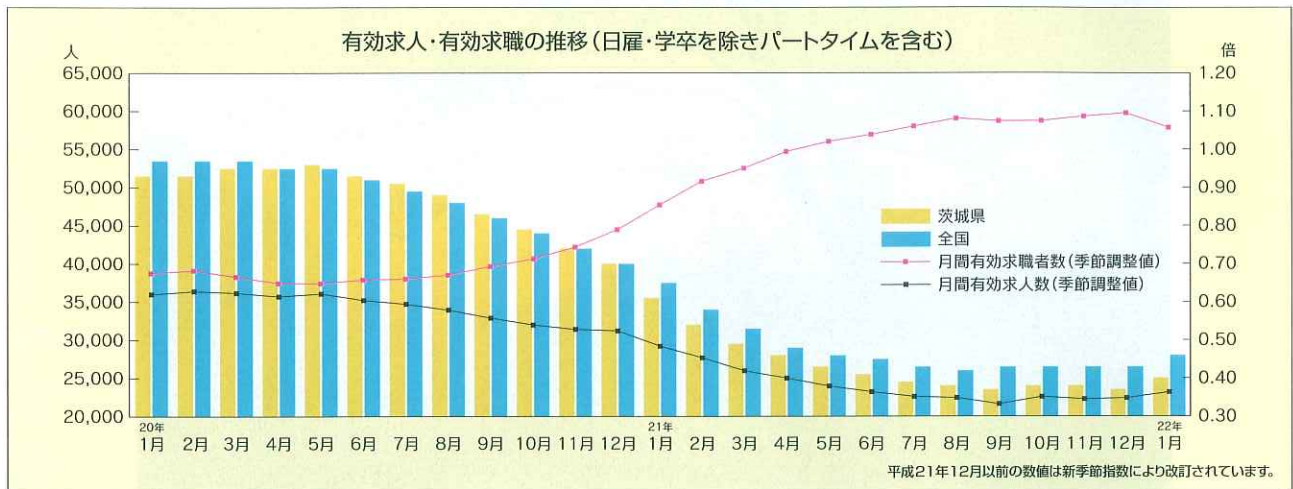
1. 概況

1月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は9,846人で前年同月に比較して11.8%の減少と30か月連続の減少となりました。新規求職者数は14,113人と同5.0%の減少となりました。

なお、雇用形態別に見ると一般は同7.1%の減少となりました。また、パートタイムは同1.3%の増加となりました。

有効求人人数(原数値)は22,412人で、前年同月比で21.7%の減と32か月連続の減少となりました。一方、有効求職者数(原数値)は、52,728人(同21.7%増)と、17か月連続の増加となりました。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.40倍(季節調整値)と前月より0.03ポイント上回りました。なお、原数値は0.43倍と前年同月比で0.23ポイントの低下となりました。



2. 新規求人の動き

新規求人数は9,846人となり、前年同月比で11.8%の減少となりました。

産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業(同28.3%減)、卸売・小売業(同25.4%減)、建設業(同21.3%減)、情報通信業(同15.8%減)、医療・福祉(同15.0%減)、生活関連サービス・娯楽業(同13.3%減)、宿泊・飲食サービス業(同10.7%減)、サービス業(同7.0%減)で減少し、運輸・郵便業(同8.1%増)、その他の産業(同4.0%増)、製造業(同0.4%増)は増加しました。規模別に見ると新規求人数の約半数(54.4%)を占める29人以下(同11.0%減)、30~99人(同8.7%減)、100~299人(同30.0%減)、300~499人(同26.8%減)で減少し、500人以上(同66.5%増)で増加しました。

雇用形態別では、一般常用は前年同月比11.6%減少し、パートタイムも同12.3%の減少となりました。

3. 新規求職の動き

新規求職者数は14,113人となり、前年同月比で5.0%の減少となりました。

雇用形態別の割合では、一般が73.5%(前年同月75.2%)と1.7ポイント下回り、求職者数でも前年同月比で7.1%の減少となりました。一方、パートタイムは26.5%(前年同月24.8%)と1.7ポイント上回り、求職者数では同1.3%の増加となりました。

また、常用(パートタイムを含む)で見ると、新規求職者数のうち、34歳以下の若年者の占める割合は41.1%となり、前年同月(43.5%)を2.4ポイント下回り、若年求職者数では前年同月比で10.4%の減少となりました。同じく、パートタイムを含む新規求職者数のうち、60歳以上の高齢者の占める割合は11.8%となり、前年同月(10.5%)を1.3ポイント上回り、高齢求職者数では同6.3%の増加となりました。

4. 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,016件で、前年同月に比較し29.5%の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は21.4%と、前年同月(28.8%)を7.4ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は、14,423人で、前年同月比では36.3%増(14か月連続の増)となりました。被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,092人で、割合で13.4%(前年同月22.2%)となりました。事業主都合離職者数では同56.5%減となりました。

就活支援キャンペーン

平成22年3月に高等学校を卒業予定の生徒を対象とした

就職面接会を開催しました!

茨城労働局では、平成22年2月18日(木)、2月22日(月)に、県内2会場(三の丸ホテル、ホテルグランド東雲)で、今年度2回目の標記就職面接会を開催しました。

この取り組みは、厳しい雇用情勢の中、平成22年3月に高等学校を卒業予定で就職が内定していない方に対し、1日も早い就職実現のため、開催したものです。

2月22日に三の丸ホテル(写真参照)で、開催した面接会には、45事業所、167名の生徒が参加しました。各ブースで面接が行われ、参加者の真剣さが伝わるものとなりました。



新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成22年3月卒)

☆平成22年1月末現在

項目	求人数		就職希望者数		求人倍率		就職決定(内定率)	
	実数	※	実数	※	本年	前年	本年	前年
学校								
中学	3	▲40.0	45	0.0	0.07	0.11	8.9	4.4
高校	4,707	▲44.6	4,209	▲16.6	1.12	1.68	81.6	89.0

※欄は、前年同月比(単位:%) ▲は減少を示す。

雇用保険法等の一部を改正する法律案の概要

現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、非正規労働者に対するセーフティネット機能の強化、雇用保険の財政基盤の強化等を図る。

1. 雇用保険の適用範囲の拡大

(1) 非正規労働者に対する適用範囲の拡大

雇用保険の適用基準である「6か月以上雇用の見込み」を「31日以上雇用見込み」に緩和

(2) 雇用保険に未加入とされた者に対する遡及適用期間の改善

○事業主が被保険者資格取得の届出を行わなかったため未加入とされていた者のうち、事業主から雇用保険料を控除されていたことが給与明細等の書類により確認された者については、2年(現行)を超えて遡及適用

○この場合において、事業所全体として保険料を納付していないことが確認されたケースについては、保険料の徴収時効である2年経過後も保険料の納付可能とし、その納付を勧奨

2. 雇用保険二事業の財政基盤の強化

(1) 雇用保険二事業(事業主からの保険料負担のみ)の財源不足を補うため、失業等給付の積立金から借り入れる仕組みを暫定的に措置

(2) 雇用保険二事業の保険料率に係る弾力条項の発動を停止

〈現行〉21年度の保険料率3.0/1000

～現行規定によれば22年度も3.0/1000(弾力)

〈改正案〉22年度の保険料率3.5/1000

(弾力条項の発動を停止し、原則どおりとする)

*失業等給付に係る22年度の保険料率(労使折半)[告示]

・原則16/1000のところ12/1000とする

(参考:21年度の保険料率は、前回法改正により1年限りの特例措置として8/1000)

施行日:平成22年4月1日 予定

(1.(2)については、政令で定める日(交付日から9月以内))

(*なお、本改正案は3月8日現在、国会審議中です。)

詳しくは、茨城労働局職業安定課(☎029-224-6218)
または最寄りのハローワークにお問い合わせください。

雇用保険の 育児休業給付制度が変わります。

～平成22年4月1日と6月30日に以下のとおり施行されます。～

改正のポイント

◆主な改正事項は以下のとおりです。

I. 平成22年4月1日施行

1. 「育児休業基本給付金」と「育児休業者職場復帰給付金」を統合し、「育児休業給付金」として、全額育児休業中に支給されることとなります（対象は平成22年4月1日以降育児休業を開始された方です）。
2. 育児休業給付金の給付率は、当分の間、休業開始時賃金月額50%です。

II. 平成22年6月30日施行

1. 「パパ・ママ育休プラス制度（父母ともに育児休業を取得する場合の育児休業取得可能期間の延長）」の利用により育児休業を取得する場合には、一定の要件を満たすと、子が1歳2か月に達する日の前日までの間に、1年まで育児休業給付金が支給されます。
2. 配偶者の出産後8週間以内の期間に、父親が育児休業を取得した場合には、育児休業の再度取得が可能となり、一定の要件を満たすと育児休業給付金が支給されます。

ご不明な点は公共職業安定所（ハローワーク）雇用継続給付担当窓口までおたずねください。

建設業以外の新分野へ進出を検討している
中小建設事業主の方への支援制度



建設業新分野教育訓練 助成金のご案内

民間の建設投資が低迷する中、公共工事費についても減少していくことが見込まれていることから、建設業者の倒産や建設業から多くの離職者が発生することが懸念されています。

建設業新分野教育訓練助成金は、建設労働者を継続して雇用しつつ、建設業以外の新分野事業に従事させるために必要な教育訓練を実施した中小建設事業主に対し支援を行う制度です。

支給要件

- 建設事業以外の事業（新分野事業）を新たに開始すること。
- 雇用する建設労働者を新分野事業に従事させるために必要な教育訓練（OFF-JTに限る。）に関する計画を作成し、計画に基づき、教育訓練を有給で行うこと。
- 教育訓練の対象者は、教育訓練の開始前1年間以上継続して雇用されている建設労働者（一般被保険者）であって、教育訓練の終了後、引き続き1年以上雇用されること。 など

支給額

- ① 教育訓練に要した経費の2/3（1日当たり20万円、60日分を限度）
 - ② 教育訓練を受講させた労働者1人につき日額7,000円（上限。60日分を限度）
- ①及び②の合計額を支給します。

支給手続き

- 教育訓練を開始する日の2週間前までに、労働局等に訓練計画を届け出てください。
- 助成金の支給申請は、教育訓練が終了した日（賃金締切日が定められている場合は直後の賃金締切日）の翌日から1か月以内に行ってください。

詳細については、茨城労働局又は最寄りのハローワークにお問い合わせください。

茨城労働局・ハローワーク（公共職業安定所） 

建設業離職者を雇い入れた
建設業以外の事業主の方への支援制度

建設業離職者 雇用開発助成金のご案内

民間の建設投資が低迷する中、公共工事費についても減少していくことが見込まれていることから、建設業者の倒産や建設業から多くの離職者が発生することが懸念されています。

建設業離職者雇用開発助成金は、建設業に従事していた方を新たに雇い入れた建設業以外の事業主に対し支援を行い、建設業離職者の再就職（他産業への移動）を促進する助成金です。

雇い入れた場合に助成対象となる労働者

- 雇入れ日の満年齢が45歳以上60歳未満
 - 次のいずれかに該当
 - ・ 雇入れ前1年間のうち、6か月間以上、建設事業を行う事業所において建設事業に従事していた
 - ・ 雇入れ前1年間のうち、建設事業を行っていた個人事業主又は同居の親族のみを使用する事業主であった
- ※ 雇用保険の一般被保険者（短時間労働者を除く）として雇い入れ、助成金の支給対象期間（1年間）及び期間経過後も引き続き雇用することが必要です。

助成金の支給額

※雇入れ1人につき

	6ヶ月経過後	12ヶ月経過後	計
中小企業	45万円	45万円	90万円
中小企業以外の企業	25万円	25万円	50万円

詳細については、茨城労働局又は最寄りのハローワークにお問い合わせください。

茨城労働局・ハローワーク（公共職業安定所） 

茨城県雇用関係主要指標

年・月	項目	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険受給者 実人員 (基本手当分)	
		全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数			
18年度	月平均	14,616	4,169	10,358	11,024	5,162	1,986	39,530	41,435	3,422	10,350	
19年度	月平均	13,633	3,776	9,730	10,299	4,731	1,914	37,453	38,772	3,234	9,490	
20年度	月平均	11,755	2,790	8,888	11,656	5,030	1,258	32,089	42,093	3,115	10,422	
20年	4月	13,054	3,564	9,381	13,262	5,653	1,900	35,832	40,853	3,306	8,137	
	5	12,240	3,115	9,056	10,738	4,666	1,221	34,340	40,466	3,149	9,299	
	6	11,533	2,901	8,541	10,382	4,443	1,080	33,163	40,201	3,179	9,645	
	7	13,121	3,575	9,478	10,165	4,488	1,035	33,521	39,783	3,263	10,418	
	8	11,761	3,168	8,542	8,908	4,013	910	32,629	38,468	2,725	10,328	
	9	13,181	3,392	9,697	11,242	4,913	1,129	34,530	39,659	3,411	10,307	
	10	12,404	3,316	9,012	11,321	4,793	1,278	34,001	40,623	3,526	10,124	
	11	11,262	2,434	8,761	9,167	4,006	923	32,380	39,621	2,840	9,533	
	12	10,294	2,045	8,185	9,631	4,052	981	30,329	38,721	2,582	10,036	
	21年	1月	11,168	2,312	8,796	14,861	6,467	1,561	28,622	43,320	2,707	10,581
		2	10,805	1,868	8,869	14,680	6,162	1,436	28,354	48,792	3,011	12,235
		3	10,240	1,795	8,338	15,514	6,699	1,645	27,368	54,610	3,684	14,423
21年	4月	9,848	2,005	7,758	18,433	7,252	2,690	25,207	59,937	3,368	16,346	
	5	8,052	1,568	6,397	13,219	5,381	1,587	22,614	59,931	2,906	19,504	
	6	9,210	1,781	7,314	13,979	5,765	1,535	22,139	60,929	3,314	20,349	
	7	9,242	1,974	7,214	13,180	5,434	1,438	21,764	60,609	3,363	20,398	
	8	8,595	1,865	6,650	11,816	4,938	1,289	21,519	59,108	2,968	19,748	
	9	9,793	2,232	7,472	13,110	5,394	1,351	22,851	57,898	3,500	18,594	
	10	10,256	2,446	7,755	14,116	5,554	1,646	23,803	58,197	3,686	17,199	
	11	8,774	2,187	6,509	11,148	4,565	1,273	23,106	55,877	3,416	16,199	
	12	8,305	1,779	6,467	9,823	3,824	1,197	21,956	51,965	2,998	15,108	
	22年	1月	9,846	2,127	7,635	14,113	5,792	1,660	22,412	52,728	3,023	14,423
		2										
		3										

年・月	項目	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者		
		新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)	
		茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国			
18年度	月平均	1.33	1.56	0.96	1.06	2.3	1.7	▲ 6.2	▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 11.4	▲ 6.6	271	4.1	
19年度	月平均	1.32	1.47	0.97	1.02	▲ 2.7	▲ 9.0	▲ 6.6	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 2.5	255	3.8	
20年度	月平均	1.01	1.08	0.76	0.77	▲ 13.8	▲ 15.6	13.2	11.7	▲ 3.7	▲ 3.8	9.8	8.3	275	4.1	
20年	4月	1.31	1.39	0.95	0.95	▲ 9.7	▲ 12.6	3.1	1.1	▲ 6.0	▲ 19.8	▲ 4.7	▲ 2.6	275	3.9	
	5	1.29	1.33	0.96	0.95	▲ 6.8	▲ 15.6	▲ 3.4	▲ 6.0	▲ 7.1	▲ 15.8	▲ 7.7	▲ 7.4	270	4.0	
	6	1.17	1.28	0.93	0.92	▲ 12.2	▲ 17.0	1.6	1.3	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 2.2	▲ 3.1	265	4.0	
	7	1.19	1.25	0.91	0.89	▲ 10.8	▲ 13.5	2.5	3.8	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.8	256	4.0	
	8	1.18	1.21	0.88	0.86	▲ 11.8	▲ 21.3	▲ 6.9	▲ 5.4	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 3.1	▲ 5.6	272	4.1	
	9	1.09	1.15	0.83	0.82	▲ 10.2	▲ 13.4	15.7	11.8	5.1	2.4	5.0	2.6	271	4.0	
	10	1.05	1.11	0.79	0.78	▲ 13.6	▲ 18.1	▲ 0.3	4.8	▲ 1.6	▲ 5.7	1.3	▲ 0.3	255	3.8	
	11	0.98	1.02	0.74	0.74	▲ 15.9	▲ 23.7	3.0	2.7	▲ 11.9	▲ 12.8	▲ 0.5	▲ 1.3	256	4.0	
	12	0.88	0.98	0.70	0.70	▲ 4.1	▲ 12.0	40.5	29.3	0.4	0.2	9.4	9.5	270	4.4	
	21年	1月	0.75	0.91	0.61	0.65	▲ 23.7	▲ 18.4	35.5	30.7	4.8	4.9	17.9	14.1	277	4.2
		2	0.76	0.78	0.54	0.58	▲ 24.8	▲ 12.3	30.8	30.2	▲ 7.3	▲ 2.3	43.3	33.8	299	4.4
		3	0.73	0.79	0.49	0.53	▲ 19.1	▲ 22.3	42.2	36.2	▲ 2.2	2.8	75.9	59.1	335	4.8
21年	4月	0.71	0.79	0.46	0.48	▲ 24.6	▲ 26.5	39.0	28.8	1.9	0.8	100.9	76.3	346	5.0	
	5	0.67	0.75	0.43	0.46	▲ 34.2	▲ 34.5	23.1	14.8	▲ 7.7	▲ 6.6	109.7	70.3	347	5.1	
	6	0.70	0.78	0.41	0.45	▲ 20.1	▲ 22.3	34.6	29.8	4.2	8.6	111.0	78.1	348	5.3	
	7	0.65	0.77	0.39	0.43	▲ 29.6	▲ 23.4	29.7	23.1	3.1	8.5	95.8	64.8	359	5.6	
	8	0.67	0.75	0.38	0.42	▲ 26.9	▲ 24.2	32.6	22.5	8.9	16.5	91.2	60.0	361	5.4	
	9	0.64	0.77	0.37	0.43	▲ 25.7	▲ 20.8	16.6	12.9	2.6	7.9	80.4	50.2	363	5.3	
	10	0.70	0.78	0.38	0.43	▲ 17.3	▲ 18.8	24.7	13.2	4.5	8.9	69.9	43.2	344	5.2	
	11	0.68	0.78	0.38	0.43	▲ 22.1	▲ 13.8	21.6	18.2	20.3	20.8	69.9	43.1	331	5.3	
	12	0.69	0.81	0.37	0.43	▲ 19.3	▲ 17.4	2.0	▲ 0.1	16.1	18.3	50.5	30.7	317	5.2	
	22年	1月	0.72	0.85	0.40	0.46	▲ 11.8	▲ 13.4	▲ 5.0	▲ 6.6	11.7	6.6	36.3	18.1	323	4.9
		2														
		3														

- (注)1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数のうち若年者欄は、平成18年4月から「34歳以下のパートを含む常用」に対象を変更(18.3月までは、29歳以下のパートを除く常用)
 3. 新規求職申込件数のうち高齢者欄は、平成20年4月から「60歳以上のパートを含む常用」に対象を変更(20.3月までは、55歳以上のパートを除く常用)
 4. ▲印は減少を示す。
 5. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。
 6. 平成20年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。